

既存計画からの具体化・明確化を要する主な事項

テーマ	具体化・明確化を要する事項	避難実施要領作成により、 具体化・明確化できた事項	今後、具体化・明確化を要する事項	具体化・明確化に必要な取組や手段	別紙事例番号
火山現象の状況	広域避難を見据え、可能性のある避難路の影響の把握	現在の風向により、影響が想定される路線を注視すべき路線として明記	広域的な防災対応を図る上で、防災情報の面的な把握		事例 1
避難の対象者	登山者・観光客の帰宅支援	噴火警戒レベル2相当段階から登山者・観光客の帰宅困難者に開放する施設を明記	高次の噴火警戒レベルで開設をする避難所と扱いが異なり、立ち寄り拠点のような使いやすい施設を位置付ける 下山者情報の把握（協議会内での共有）		事例 2
	登山者・観光客の帰宅手段	特段の要請がない限り、各自の手段で帰宅	帰宅困難者への対応 帰宅支援のための車両の確保	関係機関と連携した対応	事例 3
	避難行動要支援者の避難支援	避難誘導の基本的な指針を設定	指定避難所以外の避難先を明記		事例 4
避難対象者の行動	避難時の移動手段の指定	避難先の駐車場台数等を考慮し手段を決定 徒歩での避難が困難な方は自家用車にて避難	徒歩もしくは自家用車での避難が困難な場合の対応	支援者団体等の車両か公用車はどのくらい使用可能か算出	事例 5
情報伝達	観光客に対する情報伝達手段や情報の内容	観光協会を通じて伝達 記者発表	観光事業者が観光客に連絡しやすい通知方法 火山防災協議会が行う記者発表の内容と時期を一元化		事例 6